



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月7日

上場会社名 株式会社IJTT 上場取引所 東
 コード番号 7315 URL https://www.ijtt.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 一彦
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門統括補佐 (氏名) 佐藤 康隆 (TEL) 045-777-5560
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	24,803	△48.8	△2,710	—	△2,938	—	△2,110	—
2020年3月期第1四半期	48,447	14.4	2,205	4.7	2,474	3.6	1,834	7.5

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △728百万円(—%) 2020年3月期第1四半期 2,158百万円(79.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△45.04	—
2020年3月期第1四半期	38.42	—

(注) 海外連結子会社のIJTT (Thailand) Co., Ltd.及びPT. Jidosha Buhin Indonesiaは、前期において決算期変更を実施したことにより、前連結会計年度は15ヶ月の変則決算となり、前第1四半期連結累計期間は、2019年1月1日から2019年6月30日の6ヶ月間の個別決算数値を連結しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	117,717	77,286	60.7
2020年3月期	115,238	78,436	63.4

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 71,511百万円 2020年3月期 73,042百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点で業績予想の算定が困難であるため未定としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による先行き不透明な状況が続いており、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多く、合理的な業績予想の算定が困難な状況のため、引き続き未定とさせていただきます。今後、合理的な連結業績予想の算定が可能となった段階で速やかに開示いたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期1Q	49,154,282株	2020年3月期	49,154,282株
2021年3月期1Q	2,308,952株	2020年3月期	2,308,881株
2021年3月期1Q	46,845,348株	2020年3月期1Q	47,730,622株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・連結業績予想につきましては、現段階において新型コロナウイルス感染症の影響による不確定要素が多く合理的な業績予想の算定が困難であるため、引き続き未定としております。今後、合理的な業績予想の算出が可能となった段階で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 1 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、経済活動の急速な停滞や個人消費の低迷等、国内外の経済が大きく影響を受ける厳しい状況となりました。緊急事態宣言解除後も足元では経済活動が段階的に再開され、個人消費の持ち直しの動きも見られたものの、新型コロナウイルス感染症第 2 波の到来が懸念されるなど、依然として景気の先行きが見通せない厳しい状況が続いております。

トラック市場におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大等の影響による世界的な工場の稼働停止や市場低迷に伴い、国内では需要が減少し、海外でもインドネシアをはじめとするアジア新興国を中心に需要が大幅に減少しました。

建設機械市場におきましては、国内ではほぼ前年並みの需要となったものの、海外では新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による市場低迷の影響により、中国を除くアジア新興国を中心に需要が減少しました。

このような情勢下、当第 1 四半期連結累計期間の売上高は24,803百万円と前年同四半期に比べ23,644百万円(△48.8%)の減収、営業損失は2,710百万円(前年同四半期は営業利益2,205百万円)、経常損失は2,938百万円(前年同四半期は経常利益2,474百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては2,110百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益1,834百万円)となりました。

なお、海外連結子会社のIJTT (Thailand) Co.,Ltd.及びPT.Jidosha Buhin Indonesiaは、前期に決算期変更を実施したことにより、前連結会計年度は15ヶ月の変則決算となり、前第 1 四半期連結累計期間は2019年 1 月 1 日から2019年 6 月30日の 6 ヶ月間の個別決算数値を連結しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第 1 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,478百万円増加し、117,717百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が7,013百万円減少した一方で、現金及び預金が8,831百万円増加したこと等によるものであります。なお、現金及び預金の増加につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響による、事業及び金融環境の急激な変化に対応すべく、国内金融機関からの資金調達を実行し、流動性を確保したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ3,629百万円増加し、40,431百万円となりました。これは主に仕入債務が5,684百万円、その他流動負債が1,591百万円それぞれ減少した一方で、借入金10,310百万円、賞与引当金が1,084百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,150百万円減少し、77,286百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定が937百万円増加した一方で、利益剰余金が2,532百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年 3 月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による先行き不透明な状況が続いており、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多く、合理的な業績予想の算定が困難な状況のため、引き続き未定とさせていただきます。今後、合理的な連結業績予想の算定が可能となった段階で速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,837	19,669
受取手形及び売掛金	23,236	16,222
たな卸資産	8,805	8,616
その他	2,483	1,796
流動資産合計	45,363	46,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,095	15,075
機械装置及び運搬具（純額）	23,597	25,396
土地	16,275	16,414
建設仮勘定	5,095	4,511
その他（純額）	1,380	1,331
有形固定資産合計	61,444	62,728
無形固定資産	598	555
投資その他の資産		
その他	7,831	8,129
投資その他の資産合計	7,831	8,129
固定資産合計	69,874	71,413
資産合計	115,238	117,717
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,122	6,212
電子記録債務	7,492	6,718
短期借入金	1,200	7,270
未払法人税等	534	618
賞与引当金	2,083	3,168
その他	7,866	6,274
流動負債合計	30,299	30,263
固定負債		
長期借入金	—	4,240
再評価に係る繰延税金負債	766	766
環境対策引当金	92	90
退職給付に係る負債	4,651	4,752
その他	991	318
固定負債合計	6,501	10,167
負債合計	36,801	40,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	22,561	22,561
利益剰余金	47,413	44,881
自己株式	△1,031	△1,031
株主資本合計	74,444	71,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△60	△15
土地再評価差額金	1,440	1,440
為替換算調整勘定	△2,354	△1,417
退職給付に係る調整累計額	△427	△407
その他の包括利益累計額合計	△1,401	△400
非支配株主持分	5,394	5,774
純資産合計	78,436	77,286
負債純資産合計	115,238	117,717

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月 30 日)
売上高	48,447	24,803
売上原価	43,911	25,879
売上総利益又は売上総損失 (△)	4,535	△1,076
販売費及び一般管理費		
運搬費	605	343
給料及び手当	711	531
賞与引当金繰入額	104	102
退職給付費用	28	26
その他	879	629
販売費及び一般管理費合計	2,330	1,633
営業利益又は営業損失 (△)	2,205	△2,710
営業外収益		
受取利息	14	16
受取配当金	101	80
持分法による投資利益	159	—
その他	62	47
営業外収益合計	338	144
営業外費用		
支払利息	17	8
為替差損	30	6
持分法による投資損失	—	260
その他	21	95
営業外費用合計	69	372
経常利益又は経常損失 (△)	2,474	△2,938
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除売却損	7	5
特別損失合計	7	5
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	2,466	△2,943
法人税等	510	△659
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	1,955	△2,283
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	121	△173
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	1,834	△2,110

四半期連結包括利益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月 30 日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	1,955	△2,283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33	59
為替換算調整勘定	99	1,566
退職給付に係る調整額	18	22
持分法適用会社に対する持分相当額	119	△93
その他の包括利益合計	202	1,555
四半期包括利益	2,158	△728
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,078	△1,108
非支配株主に係る四半期包括利益	79	379

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採っております。